

ように、それぞれの実情に応じた進め方が模索された。

今後は、市町村が行う自殺予防対策事業について、より具体的なパッケージ例を提示することや、市町村自身による実態評価及びそれに基づく優先的に進めるべき事業内容等の分析手法を示すことによって、市町村レベルでの事業の実施促進に繋がると考えられる。

2 「行政担当者のための自殺予防対策マニュアル」の有効な活用

秋田県における自殺予防対策の経験をもとに、「自殺と防止対策の実態に関する研究班（主任研究者：今田寛睦前国立精神・神経センター精神保健研究所長）において平成15年度に作成された「行政担当者のための自殺予防対策マニュアル（以下、「マニュアル」という）」を照らし合わせてみると、マニュアルにおける「組織づくり」「実態把握方法」「連携の基礎づくり」については、初めて自殺予防対策に取り組む自治体等にとってはわかりやすく、取組みを促進しやすい内容となっており、各自治体における有効な活用が期待できる。特に、第2部学術的情報、第3部資料編については、住民への健康教育や広報等に活用できる情報であり、実際民生委員・児童委員等への研修会資料として非常に有用である。

さらに、これらの活用とあわせて、各都道府県レベルにおける実情を踏まえた「ガイドブック」的なもの（秋田県においては、「市町村における自殺予防のための心の健康づくり行動計画策定ガイド」を作成）を作成することにより、市町村レベルでの事業の促進を支援することが期待されると考えられる。

「ガイドブック」的なものの内容としては、行政担当者が施策決定者である首長等の理解を得て施策を企画・立案・実施することを支援するため、それぞれの地域における各種施策の中で自殺予防対策の優先度を判断する資料となる客観的数値等を用いた現状分析、また、具体的な事業を検討する際に参考となる自殺予防対策の具体的事例等の提示も有用であると考える。多くの都道府県、市町村等から「秋田県はどのようにして、積極的な事業展開についての理解を得ているのか」といった問い合わせも多いが、これは現場の担当者が、自殺予防対策の事業の必要性を認識しつつもどのように開始すべきかを悩んでいる姿があること示していると考える。

また、行政機関内においても、保健分野以外の学校、産業部門、雇用対策部門等との連携が不可欠である。さらに、地域の関係機関やNPO、住民組織等の役割も重要であり、例えばうつ対策を例にすると、うつ患者教室、家族教室等のあり方やその支援方法についての具体的方法や、住民健診、職域健診の中で可能なうつスクリーニング方法等、「自殺予防」という観点以外の事業も活用した事業展開も可能となることが考えられ、関係機関との幅広い連携・協力体制を構築するための手法を念頭におくことが重要である。また、残された遺族に対するケアについても、全国的に広がっている中、グリーフケア等を実施している「あしなが育英会」「自殺防止センター」等の団体、ボランティア等との連携や、活動内容の紹介等も重要となる。従って、それぞれの地域（都道府県）の状況を踏まえた体

制のフレーム等を都道府県レベルで調整し、市町村をはじめとする関係機関等に示すことも、自殺予防対策の事業促進には必要であると考えられる。

秋田県では、これまでの取組みにより県民や関係者の間に自殺予防対策の重要性についてのコンセンサスの形成と市町村等の関係機関等における先駆的な取組みも行われているが、引き続き、本研究班の研究成果も十分に活用しながら、自殺予防対策を行っていきたいと考えている。

平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究
研究協力報告書

自殺関連サイトの実態に関する研究

研究協力者 小山 智典（国立精神・神経センター精神保健研究所）
箱田 琢磨（東京大学大学院医学系研究科）
畠 真弘（東京大学大学院医学系研究科）
立森 久照（国立精神・神経センター精神保健研究所）
分担研究者 竹島 正（国立精神・神経センター精神保健研究所）

研究要旨 本研究では、ロボット型検索エンジンを用いて 52 の自殺に関する情報を扱うサイト（以下、自殺関連サイト）を特定し、その実態および公開されている自殺関連情報を明らかにした。薬物・毒物等の入手方法や致死量の情報を記載した自殺関連サイトもいくつかあり、インターネットを通じた適切な情報提供のあり方を検討し、必要に応じて、規制を強化するなどの対策を講じていくことが重要と考えられる。一方で自殺予防を目的として掲げている自殺関連サイトも比較的多く、自殺念慮への対応や医療・相談機関などが紹介されていた。また、教育に関するサイトやいのちの電話、自治体へのリンクも多く、これらは閲覧した自殺念慮者に対して冷静な視点を提供しうるものであろう。自殺関連サイトには、詳細な自殺の手段に言及するものもあるが、自殺予防効果を期待できるものも多く存在する。単にインターネットの功罪を議論するのではなく、包括的な自殺予防対策の中で展開していく必要がある。

A 研究目的

自殺に関する情報を扱うサイト（以下、自殺関連サイト）の実態を把握することは、Web サイトを通じた情報提供のあり方や、自殺予防対策を検討する上で重要である。

先行する厚生労働科学研究「自殺予防対策の実態と応用に関する研究」^{1,2)}では、ディレクトリ型サーチエンジンを用いてサイト検索を行い、ヒットしたそれぞれ 13 サイト、16 サイト内に

おける、自殺手段に関する詳細な記述や、自殺の原因や予防に関する記述などについて、その有無を明らかにした。

しかし、ディレクトリ型サーチエンジンでは、運営者からの依頼によって登録されたサイトの中から検索を行うため、対象となるサイトが少なく、またある程度の検閲がなされているため、得られる情報に偏りがあり、十分でない可能性がある。より広範に自殺関連サイトの実態を把握するため

には、専用プログラムによって多数の Web ページの自動収集を行うロボット型検索エンジンを用いる必要があると考えられる。

本研究の目的は、ロボット型検索エンジンを用いたページ検索によって自殺関連サイトを特定し、その実態および公開されている自殺関連情報を明らかにすることである。

B 研究方法

1. ページの検索

ページの検索は、平成 16 年 12 月 21 日、ロボット型サーチエンジンである「google」のページ検索を用いて行った。全般的な自殺関連情報を扱うものと、そのうち特に危険と考えられる自殺手段に関する情報を扱うものを効率的に調査するため、次のように分けて検索を行った。

対象 1：「自殺」を検索語に設定して検索された上位 100 ページ

対象 2：「自殺方法」「自殺の方法」「死ねる方法」「死ぬ方法」のいずれかを検索語に設定して検索された上位 100 ページ

2. 調査の進め方

本研究では、文末に示す図の流れに従って調査を行った。

調査は 2004 年 12 月、先行研究を参考に予備調査を踏まえた上で作成したチェックリスト（付録参照）の項目について行った。前述の方法によって検索された計 200 ページについて 2 名の調査者が同時に閲覧し、データ入

力用に作成したエクセルシートを用いて入力作業を行った。意見の一致しなかった項目についてはその場で議論し、最終的に 2 名の合意した項目にチェックした。

まず、検索された 200 ページについて、ページの概要（チェックリスト A）を調査した。ただし BBS（インターネット掲示板）、Chat（インターネット上のリアルタイムの対話）、私書箱などの書き込みは調査対象としなかった。また、11 件以上または 2 ページ以上にまたがる日記や BLOG（日記に閲覧者からのコメントの記入などの機能が付随したもの）については、最新の 10 件または 1 ページのみを調査対象とした。時事やメールマガジンの列挙されている場合、最新 5 ページのみを調査対象とした。

そして閲覧可能であったページのうち、その内容（A3）が自殺に関連している場合、記載されている自殺関連情報（チェックリスト D）を調査した。ページの内容が自殺に関連していない場合、調査を終了した。

調査継続したページのうち、TOP ページへのリンク（A4）があったものについて、その TOP ページ（チェックリスト B）を調査した。ここで TOP ページは、検索されたページの作成者（団体）によって作成されたコンテンツ群の最上部と定義した。TOP ページへのリンクがなかった場合、調査を終了した。

さらに TOP ページへのリンクがあったものについては、そのページ（検

索されたページ)を含むサイト(作成者による主旨のもとに集められたページの集合)を調査した。調査内容はサイトの概要(チェックリストC)および自殺関連情報(同E)である。ただしTOPページの概要(B2)により、そのサイトが巨大掲示板、BLOGのみのサイト、通信販売のサイト、時事を扱うサイト(マスコミ等)、全般的な情報を扱うサイト(Yahoo! JAPAN等に代表される膨大で様々な情報を紹介するサイト)、フィクションを扱うサイト、その他自殺に関連のないサイトであった場合、サイトの調査は行わなかった。

3. 調査項目

検索されたページの概要(チェックリストA)については、ページのタイトル、形態および内容、TOPページへのリンクの有無を調査した。

TOPページ(チェックリストB)については、TOPページのタイトルと概要を調査した。

サイトの概要(チェックリストC)については、サイトの対象者および目的の記述、閲覧者の退出を促す警告、運営者の属性の記述、運営者の連絡先の公開、コンテンツ、相互交流についての注意、サイトの内容、リンク先のサイトの内容を調査した。

ページおよびサイトを対象に調査した自殺関連情報(チェックリストD、E)については、自殺関連のニュース紹介、自殺の体験談および目撃談、自殺に関する情報、薬物・毒物・ガス類

関連の詳細な情報、自殺に関する論述(概況、原因、予防、是非)、自殺者およびその遺族の手記、自殺に関する書籍紹介、使用されている写真を調査した。

以下、調査項目に関するいくつかの注意点を箇条書きにした。詳細は付録のチェックリストを参考にしていただきたい。

- ページの形態(A2)およびサイトのコンテンツ(C6)はインデックス、随筆・小論文などの文章等14種類に分けた。
- ページ・サイトの内容(A3、C8)およびリンク先のサイトの内容(C9)については、Yahoo! JAPANのカテゴリを参考に、自殺、自傷、精神疾患等20種類に分けた。リンク先のサイトの内容(C9)のみ、いのちの電話、自治体によるサイトを加えた。
- 運営者の属性の記述(C4)において研究者とは、医師、心理学者など、自殺または自殺の周辺領域の学を修めた者であることがわかる場合とした。
- その他の自殺手段(D14など)とは、感電、動物に食べられる手段などであり、特定不能の自殺(D1など)とは、自殺手段が明記されていないため判断できない場合とした。
- 自殺に関する詳細な手段(D4など)「記載あり」とは、使用した道具などの名称・使用方法の記載がある場合とした。自殺に関する時

事内での記載についても調査対象に含めた。

- ・自殺の概況に関する論述（D16、E16）において学術に基づくものは、学術論文・学術書からの引用や学術的根拠、学説の明示を指す。
- ・自殺の原因に関する論述（D17、E17）では、時事や個別のケースについての記載は含めなかった。

4. 調査対象

検索された 200 ページを、調査の進め方（図参照）に従って分類したところ、表 1 のとおりであった。

検索された 200 ページのうち、対象 1 の 6 ページと対象 2 の 4 ページについては、リンク切れ、削除済、アクセス制限などで閲覧できなかった。

閲覧可能であった 190 ページのうち、対象 1 の 6 ページと対象 2 の 43 ページについては、そのページの内容（A3）が自殺に関連していなかった。

自殺に関連していた 141 ページのうち、対象 1 の 8 ページと対象 2 の 8 ページについては、TOP ページへのリンクがなかった。

自殺に関連しており、かつ TOP ページへのリンクがあった 125 ページのうち、対象 1 の 43 ページと対象 2 の 30 ページについては、そのページを含むサイトの概要（B2）が自殺に関連のないもの（巨大掲示板、BLOG のみ等）であるため、サイトの調査を行わなかった。

これらにより、本研究で調査を行つ

たサイト（自殺関連サイト）数は、対象 1 の 37 ページと対象 2 の 15 ページを含むサイト、全 52 サイトであった。なお本研究においては、同一サイト内にある複数のページが検索されていた場合、いずれのページを経由しても当該サイトが閲覧可能であることから、集計結果はのべ数で表示することとした。

5. 集計方法

1) ページ、サイトおよびリンク先のサイトの内容

ページ、サイトおよびリンク先のサイトについて、その内容（A3、C8、C9）を集計し、全体に占める割合を算出した。

ページの内容は、調査した 141 ページのうち、そこから一定の情報量が得られる「自殺に関連する文章や図が記載されている」95 ページについて集計した。これはチェックリスト A2 における「随筆、小論文などの文章」「日記、BLOG などの文章」「時事」「絵、画像など」および「書籍などの作品紹介」を指す。

サイトの内容は、調査対象サイト数が 52 サイトとさほど多くないことから、対象 1 から特定された 37 サイトと対象 2 から特定された 15 サイトを区別せずに集計した。

リンク先のサイトの内容は、調査した 52 サイトのうち「リンク集」があった 34 サイトについて集計した。

2) サイトの概要

調査した 52 サイトについて、その

概要（C1～C5、C7）を集計し、全体に占める割合を算出した。集計は上記と同様に、対象1・対象2から特定されたサイトを区別せずに行った。なお、相互交流についての注意（C7）は、相互交流コンテンツを含む16サイトのみを対象とした。

3)自殺関連情報(概要)

まず「自殺に関する文章や図が記載されている」95ページについて、自殺関連情報（チェックリストD）の概要を集計し、全体に占める割合を算出した。集計は対象1、対象2のそれぞれについて行った。

続いて調査した52サイトについて、自殺関連情報（チェックリストE）の概要を集計し、全体に占める割合を算出した。集計はこれまでと同様に、対象1・対象2から特定されたサイトを区別せずに行った。ここではさらに、サイトの概要（B2）別にも集計を行った。

4)自殺関連情報(詳細)

95ページおよび52サイトを対象に、自殺関連情報の詳細を集計した。ここでは、ある具体的な詳細情報についてインターネットから得られるかどうかに注目しているため、全体に占める割合は算出しなかった。また、対象1と対象2は区別しなかった。

(倫理面への配慮)

本研究は、インターネット上で一般に公開されている情報を対象としており、また閲覧後、個人情報を含まない形でデータベース化して集計したため、倫理面の問題は生じないと考え

られる。

C 研究結果

1)ページ、サイトおよびリンク先のサイトの内容

ページ、サイトおよびリンク先のサイトの内容を表2に示す。

サイトの内容は、自殺（75.0%）、精神疾患（51.9%）、社会問題（40.4%）、保健・医療（63.5%）、カウンセリング（26.9%）など、自殺の周辺領域と考えられる分野の内容が多かった。

リンク先のサイトの内容では、上記の分野に加え、教育（35.3%）やメディア（38.2%）のサイトも多かった。また、いのちの電話へは17サイト（50.0%）、自治体によるサイトへは11サイト（32.4%）がリンクしていた。

2)サイトの概要

本研究で調査した52サイトの概要を表3に示す。

サイトの対象者は、ほとんどのサイト（86.5%）で記載されていなかった。サイトの目的では、自殺予防を目的として記載するサイトが12サイト（23.1%）あった。閲覧者の退出を促す警告は、ほとんどのサイト（94.2%）で記載されていなかった。運営者の属性の記述では、研究者によるサイトが合計で13サイト（25.0%）と比較的多く、非営利団体によるサイトも5サイト（9.6%）あった。運営者の連絡先は、メールアドレスを公開しているサイトが34サイト（65.4%）とかなり多く、電話またはFAX番号、住所を公開しているサイトはそれぞれ11サ

イト（21.2%）であった。相互交流についての注意では、誹謗中傷の禁止を記載するサイトが 6 サイト（37.5%）であった。

3) 自殺関連情報(概要)

自殺に関する文章や図を含む 95 ページに記載されていた自殺関連情報の概要を表 4 に示す。

自殺関連のニュースは、17 ページ（17.9%）で紹介されていたが、自殺の体験談、目撃談を記載しているページはほとんどなかった。

自殺に関する情報は 27 ページ（28.4%）で記載されており、自殺の詳細な手段を記載しているページが 22 ページ（23.2%）あった。薬物・毒物・ガス類関連の詳細な情報は、8 ページ（8.4%）で記載されていた。

自殺に関する論述は、概況が 41 ページ（43.2%）、原因が 29 ページ（30.5%）、予防が 21 ページ（22.1%）、是非が 7 ページ（7.4%）で記載されていた。

自殺者またはその遺族の手記は、7 ページ（7.4%）で記載されていた。自殺に関する書籍紹介は、8 ページ（8.4%）で記載されていた。死に関する写真を掲載しているページは、1 ページ（1.1%）のみであった。

対象 1 は対象 2 と比べて、自殺の原因や予防に関する論述を記載しているページの割合が高かった。対象 2 は対象 1 と比べて、自殺の詳細な手段や薬物・毒物・ガス類関連の詳細な情報を記載しているページの割合が高かった。

本研究で調査した 52 サイトに記載されていた自殺関連情報の概要を表 5 に示す。

自殺関連のニュースは、10 サイト（19.2%）で紹介されていたが、自殺の体験談、目撃談を記載しているサイトは、ページと同様、ほとんどなかった。

自殺に関する情報は 18 サイト（34.6%）で記載されており、自殺の詳細な手段を記載しているサイトが 16 サイト（30.8%）あった。薬物・毒物・ガス類関連の詳細な情報は、11 サイト（21.2%）で記載されていた。

自殺に関する論述は、概況が 30 サイト（57.7%）、原因が 29 サイト（55.8%）、予防が 25 サイト（48.1%）、是非が 9 サイト（17.3%）で記載されていた。

自殺者またはその遺族の手記は、10 サイト（19.2%）で記載されていた。自殺に関する書籍紹介は、5 サイト（9.6%）で記載されていた。死に関する写真を掲載しているサイトは、1 サイト（1.9%）のみであった。

自殺関連情報をサイトの概要 (B2) 別にみると、記載されている情報に差があった。自殺に関する情報は、自殺に関するサイトだけでなく、相談・心理のサイトでも比較的多く記載されていた。また自殺に関する論述は、健康と医療に関するサイトで比較的多く記載されていた。

4) 自殺関連情報(詳細)

表 6～8 に、ページおよびサイトに記載されていた自殺関連情報の詳細

を、記載されていたページ数、サイト数で示した。

表6、表7には、自殺関連のニュース紹介、自殺の体験談・目撃談、および自殺に関する情報を、自殺手段（縊首、飛び降り等）別に示した。

前述の自殺関連情報（概要）では、ページ、サイトとともに、自殺関連のニュース紹介、自殺の詳細な手段の記載が比較的多かった。これらを自殺手段別にみると、ページではガス類に関しての情報が大部分を占めるのに対し、サイトではいずれの手段も同様にみられ、中でも縊首や薬物に関する詳細な手段の記載が多かった。

表8には、それ以外の自殺関連情報を項目別に示した。

薬物・毒物・ガス類関連の詳細な情報では、それらの名称の記載は多かったが、入手方法、致死量などの情報を記載したページ、サイトはそれほど多くなかった。

自殺の原因では、うつ病を挙げるページ、サイトがもっとも多かったが、それ以外にも様々な原因が言及されていた。自殺の予防では、自殺念慮への対応、医療・相談機関を記載するサイトが比較的多く、自殺防止関連政策（行政によるもの）を記載しているページ、サイトもかなりあった。

D 考察

本研究の検索方法により、多くは自殺に関連するページが検索されたが、自殺に関連しないページも検索された。特に自殺の方法に限定した対象2

では、結果として自殺に関連しないページがかなり多く検索された。このことは「自殺」や自殺に関するフレーズが幅広い領域で使用されていることを示すものであり、今後類似の研究を行う際には、検索語の選定に十分配慮する必要がある。

もっとも対象2では、自殺に関連しないページがかなり多かった半面、自殺の詳細な手段や薬物・毒物・ガス類関連の詳細な情報を記載しているページの割合も高かった。本研究の検索方法はそれほど複雑なものではないため、インターネット利用者が比較的容易にこれらの情報を入手できる可能性がある。

ページにおける自殺関連情報でガス類に関連するものが多かった背景には、昨今、練炭を用いた一酸化炭素中毒自殺に注目が集まっていることがあると考えられる。しかしサイトでみると縊首や薬物に関する詳細な記載が多く、薬物・毒物等の入手方法や致死量の情報を記載したサイトもいくつかあった。インターネットを通じた適切な情報提供のあり方を検討し、必要に応じて、規制を強化するなどの対策を講じていくことが重要と考えられる。

しかし同時に自殺関連サイトには、ある程度自殺を抑止する効果も期待してよいだろう。本研究において調査した自殺関連サイトの4分の1では自殺予防を目的として掲げていたが、これは先行研究²⁾（31.3%）とほぼ同様な結果である。これら自殺予防を目的

としたサイトの運営者は主に研究者や非営利団体などであり、学術的視点などから自殺予防を図ろうとするものであった。

自殺予防に関する情報として、自殺念慮への対応や医療・相談機関を記載しているサイトは比較的多かった。またリンク先では、教育に関連するサイトやいのちの電話、自治体へのリンクも多く、これらは閲覧した自殺念慮者に対して冷静な視点を提供しうるものであろう。自殺関連サイトを通じては、これら自殺予防に関連した情報を閲覧する可能性も比較的高いと考えられる。

近年のいわゆる「ネット心中」の報道などを通じて、インターネット上の自殺関連情報がそれらを誘発しているおそれが指摘されている。しかし本研究で示したように、一括りに自殺関連サイトと言っても、その中には自殺予防効果を期待できるものも数多く存在する。単にインターネットの功罪を議論するのではなく、包括的な自殺予防対策の中で展開していく必要がある。

E 結論

本研究では、ロボット型検索エンジンを用いて 52 の自殺関連サイトを特定し、その実態および公開されている自殺関連情報を明らかにした。

自殺関連サイトには、詳細な自殺の手段に言及するものもあるが、自殺予防効果を期待できるものも数多く存在する。単にインターネットの功罪を議

論するのではなく、包括的な自殺予防対策の中で展開していく必要がある。

F 健康危険情報 なし

G 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H 知的財産権の出願・登録状況

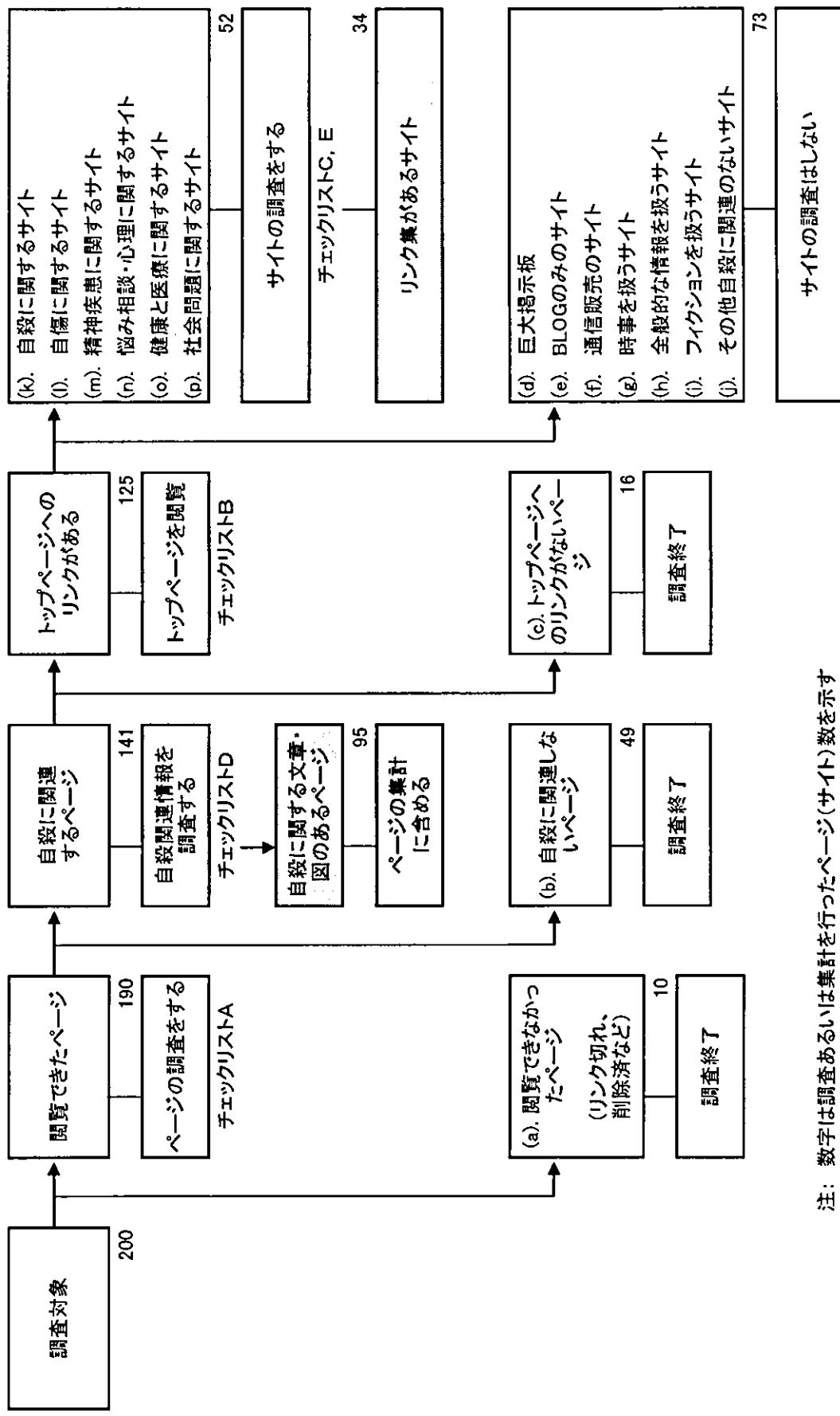
(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

I 参考・引用文献

- 1) 佐名手三恵, 竹島正: 自殺防止における連携の実態に関する研究－一般市民がアクセスできる自殺関連情報の実態に関する研究. 平成 13 年度厚生科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）「自殺と防止対策の実態に関する研究（主任研究者：堺宣道）」総括・分担研究報告書. 101-106, 2002.
- 2) 佐名手三恵, 竹島正: 自殺予防対策の実態と応用に関する研究－Web サイトにおける自殺に関する情報提供の実態に関する研究. 平成 14 年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）「自殺と防止対策の実態に関する研究（主任研究者：今田寛睦）」総括・分担研究報告書. 211-219, 2003.

図 調査の流れ



注：数字は調査あるいは集計を行ったページ(サイト)数を示す

表1 検索されたページの分類

	合計	対象1	対象2
	N	N	N
総数	200	100	100
(調査されなかったページ)			
(a). 閲覧できなかつたページ	10	6	4
(b). 自殺に関連しないページ	49	6	43
(以下、ページのみを調査)			
(c). TOPページへのリンクがないページ	16	8	8
(d). 巨大掲示板	7	0	7
(e). BLOGのみのサイト	12	9	3
(f). 通信販売のサイト	2	2	0
(g). 時事を扱うサイト	16	15	1
(h). 全般的な情報を扱うサイト	11	5	6
(i). フィクションを扱うサイト	4	2	2
(j). その他自殺に関連のないサイト	21	10	11
(以下、ページとそのページを含むサイトを調査)			
(k). 自殺に関するサイト	21	16	5
(l). 自傷に関するサイト	1	0	1
(m). 精神疾患に関するサイト	6	4	2
(n). 悩み相談・心理に関するサイト	5	4	1
(o). 健康と医療に関するサイト	10	7	3
(p). 社会問題に関するサイト	9	6	3

表2 ページ、サイトおよびリンク先のサイトの内容

	ページ対象1 61		ページ対象2 34		サイト 52		リンク先 34	
	N	%	N	%	N	%	N	%
1. 自殺	61		34		39	75.0%	17	50.0%
2. 自傷	1	1.6%	3	8.8%	3	5.8%	5	14.7%
3. 精神疾患	7	11.5%	2	5.9%	27	51.9%	18	52.9%
4. 社会問題	12	19.7%	7	20.6%	21	40.4%	8	23.5%
5. 保健・医療	4	6.6%	4	11.8%	33	63.5%	22	64.7%
6. 芸術・人文	1	1.6%	1	2.9%	1	1.9%	2	5.9%
7. 心理	4	6.6%	2	5.9%	9	17.3%	10	29.4%
8. 宗教	2	3.3%	1	2.9%	5	9.6%	7	20.6%
9. カウンセリング	3	4.9%	0	0.0%	14	26.9%	9	26.5%
10. 薬物	0	0.0%	1	2.9%	5	9.6%	4	11.8%
11. 教育	4	6.6%	4	11.8%	3	5.8%	12	35.3%
12. エンターテイメント	5	8.2%	4	11.8%	3	5.8%	8	23.5%
13. 経済	4	6.6%	0	0.0%	3	5.8%	2	5.9%
14. 政治	1	1.6%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%
15. 自然科学	0	0.0%	1	2.9%	5	9.6%	6	17.6%
16. メディア	0	0.0%	0	0.0%	4	7.7%	13	38.2%
17. インターネット	1	1.6%	2	5.9%	1	1.9%	3	8.8%
18. コンピュータ	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	2.9%
19. 生活・文化	3	4.9%	4	11.8%	1	1.9%	6	17.6%
20. 地域情報	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.8%
21. いのちの電話	-		-		-		17	50.0%
22. 自治体によるサイト	-		-		-		11	32.4%

注：ページにおいて、対象は文章や図を含むページとした。

表3 サイトの概要

		N	%
サイトの対象者の記述	記載なし	45	86.5%
	自殺念慮者	6	11.5%
	自殺者遺族	0	0.0%
	その他	3	5.8%
サイトの目的の記述	記載なし	28	53.8%
	自殺予防	12	23.1%
	セルフヘルプ	0	0.0%
	社会問題啓発	3	5.8%
	相互交流	0	0.0%
	その他	13	25.0%
閲覧者の退出を促す警告	記載なし	49	94.2%
	自殺念慮のある者	0	0.0%
	未成年または18歳未満の者	0	0.0%
	自殺に嫌悪感のある者	0	0.0%
	その他	3	5.8%
運営者の属性の記述	記載なし	20	38.5%
	自殺念慮者個人	1	1.9%
	研究者個人	6	11.5%
	遺族個人	2	3.8%
	研究者団体	7	13.5%
	遺族団体	0	0.0%
	非営利団体	5	9.6%
	その他の団体	3	5.8%
	その他	9	17.3%
運営者の連絡先の公開	記載なし	7	13.5%
	メールアドレス	34	65.4%
	電話またはFAX番号	11	21.2%
	住所	11	21.2%
	その他	4	7.7%
相互交流についての注意	なし	8	50.0%
	集団自殺の勧誘の禁止	0	0.0%
	誹謗中傷の禁止	6	37.5%
	その他	5	31.3%

注：対象は調査を行った52サイト。ただし「相互交流についての注意」は、「BBS」「Chat」「その他の相互交流コンテンツ」を含む16サイトについて集計。

表4 ページにおける自殺関連情報の概要

	ページ合計 95		ページ対象1 61		ページ対象2 34	
	N	%	N	%	N	%
自殺関連ニュース	17	17.9%	11	18.0%	6	17.6%
自殺体験談	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
自殺目撃談	1	1.1%	0	0.0%	1	2.9%
自殺に関する情報	27	28.4%	10	16.4%	17	50.0%
(日時・場所)	8	8.4%	5	8.2%	3	8.8%
(一般的成功率)	3	3.2%	0	0.0%	3	8.8%
(詳細な手段)	22	23.2%	7	11.5%	15	44.1%
(後遺症・破損状況・遺体処理)	6	6.3%	1	1.6%	5	14.7%
薬物・毒物・ガス類関連情報詳細	8	8.4%	1	1.6%	7	20.6%
自殺の概況に関する論述	41	43.2%	26	42.6%	15	44.1%
自殺の原因に関する論述	29	30.5%	25	41.0%	4	11.8%
自殺の予防に関する論述	21	22.1%	16	26.2%	5	14.7%
自殺の是非に関する論述	7	7.4%	7	11.5%	0	0.0%
自殺者またはその遺族の手記	7	7.4%	5	8.2%	2	5.9%
自殺に関する書籍紹介	8	8.4%	5	8.2%	3	8.8%
死に関する写真の使用	1	1.1%	0	0.0%	1	2.9%

注：対象は文章や図を含むページとした。

表5 サイトにおける自殺関連情報の概要

	サイト総数 52		自殺 21		自傷 1		精神疾患 6		相談・心理 5		健康・医療 10		社会問題 9	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
自殺関連ニュース	10	19.2%	5	23.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	2	22.2%
自殺体験談	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%
自殺に関する情報	2	3.8%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(日時・場所)	18	34.6%	10	47.6%	0	0.0%	3	50.0%	3	60.0%	0	0.0%	2	22.2%
(一般的成功率)	9	17.3%	4	19.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	2	22.2%
(詳細な手段)	3	5.8%	1	4.8%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(後遺症・破損状況・遺体処理)	16	30.8%	10	47.6%	0	0.0%	3	50.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%
薬物・毒物・ガス類関連情報詳細	8	15.4%	3	14.3%	0	0.0%	2	33.3%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%
自殺の概況に関する論述	11	21.2%	6	28.6%	0	0.0%	2	33.3%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%
自殺の原因に関する論述	30	57.7%	10	47.6%	0	0.0%	3	50.0%	4	80.0%	8	80.0%	5	55.6%
自殺の予防に関する論述	29	55.8%	12	57.1%	0	0.0%	3	50.0%	4	80.0%	6	60.0%	4	44.4%
自殺の是非に関する論述	25	48.1%	9	42.9%	0	0.0%	3	50.0%	4	80.0%	7	70.0%	2	22.2%
自殺者またはその遺族の手記	9	17.3%	1	4.8%	0	0.0%	1	16.7%	3	60.0%	1	10.0%	3	33.3%
自殺に関する書籍紹介	10	19.2%	5	23.8%	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%
死に関する写真の使用	5	9.6%	3	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	11.1%
	1	1.9%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

表6 ページにおける自殺関連情報の詳細

	縊首	飛び降り	ガス類	溺死	刃物等	農薬	煙・火	飛び込み	薬物	銃器	特定不能	その他
自殺関連ニュース	5	1	8	1	2	1	0	1	4	0	1	0
自殺体験談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自殺目撃談	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
自殺の日時	4	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
自殺の場所	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般的成功率	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
失敗時の後遺症・損害	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0
詳細な破損状況	0	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
詳細な手段	2	0	12	1	5	0	2	1	1	0	0	1
遺体の処理方法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現場の写真	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0

注：対象は文章や図を含む95ページとした。

表7 サイトにおける自殺関連情報の詳細

	縊首	飛び降り	ガス類	溺死	刃物等	農薬	煙・火	飛び込み	薬物	銃器	特定不能	その他
自殺関連ニュース	8	6	3	3	3	1	3	4	4	6	3	2
自殺体験談	4	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2
自殺目撃談	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自殺の日時	8	6	3	3	3	1	3	3	3	6	6	2
自殺の場所	6	4	3	3	3	1	3	3	3	3	3	0
一般的成功率	2	3	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
失敗時の後遺症・損害	2	4	3	2	2	0	2	2	5	1	1	2
詳細な破損状況	2	2	3	2	2	0	2	3	0	0	0	2
詳細な手段	10	4	6	2	2	3	4	4	9	1	1	6
遺体の処理方法	2	2	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
現場の写真	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	2	2	2	0	2	2	0	0	0	0

注：対象は調査を行った52サイト。

表8 自殺関連情報詳細(続)

	ページ 95 N	サイト 52 N	
薬物・毒物・ガス類関連情報詳細	名称 入手方法 致死量 物質の写真 その他	7 3 2 0 0	11 6 3 2 0
自殺の概況に関する論述	統計情報 学術に基づくもの その他	32 24 2	28 22 3
自殺の原因に関する論述	うつ病 うつ病以外の精神疾患 家庭問題 経済苦など社会的問題 病苦など健康問題 いじめなど対人関係 過労 その他	11 5 4 12 9 5 6 8	23 11 12 17 13 12 11 5
自殺の予防に関する論述	自殺念慮への対応 医療・相談機関 自殺防止関連政策 その他	9 8 10 2	19 19 11 3
自殺の是非に関する論述	自殺肯定論 自殺否定論 自殺中立論	2 7 1	0 7 2
自殺者の手記	著名人のもの その他	2 3	3 5
遺族の手記	遺族が著名人のもの 自殺者が著名人のもの その他	0 0 2	0 0 4
自殺に関する書籍紹介	学術書 実用書 遺族や本人の手記 特定不能 その他	3 6 2 0 1	2 3 2 0 2
死に関する写真	死体の写真 人体解剖図や血の写真 自殺の名所などの写真 自殺手段の写真	0 0 0 1	1 0 0 0

注： ページにおいて、対象は文章や図を含むページとした。

平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究
研究協力報告書

自殺予防対策ホームページについての検討

研究協力者 小山 智典（国立精神・神経センター精神保健研究所）
藤井 紀男（秋田県健康福祉部）
竹島 正（国立精神・神経センター精神保健研究所）
主任研究者 上田 茂（国立精神・神経センター精神保健研究所）

研究要旨 精神保健研究所における、平成 17 年度中の自殺予防対策ホームページの立ち上げを目標に「自殺予防対策ホームページ検討会」を開催し、その具体的なコンテンツ案等について、情報提供、意見交換を行った。自殺予防対策ホームページには、普及啓発、行政が行う自殺予防対策への支援など、幅広い期待と関心が寄せられていた。秋田県が行っている自殺対策における情報提供の考え方を参考に、一般国民、対策担当者等、それぞれに対する情報提供の目的をよく考え、目的にあった内容を掲載する必要がある。自殺念慮者を対象にした直接的な悩み相談や、双方向的な情報交換については、相応でないとする意見が多くかった。相談援助活動等については他の実績ある機関やサイト等に委ね、それらと相互にリンクすることにより、自殺予防対策のネットワークを構築することが必要である。ホームページ開設にあたっては、利用促進およびメンテナンスについても、事前に十分検討しておく必要がある。

A 研究目的

わが国の自殺による死亡者数は平成 10 年に急増し、その後も年間 3 万人を超える数で推移しており、社会的に大きな問題となっている。自殺は、自殺者本人はもちろんのこと、その家族、ひいては社会全体に対して大きな損失をもたらすものであり、その予防、防止は急務である。

本研究班の主任研究者・上田茂が所長を務める精神保健研究所では、自殺予防対策の実施に向けて Web サイト

での情報提供が有効であると考え、本研究班の活動の一環として、研究所サイト内において、主に地方自治体・事業場等で自殺予防対策を実施する職員を対象とした、自殺予防対策ホームページを立ち上げることを検討中である。

本報告書では、平成 17 年度中の自殺予防対策ホームページの立ち上げを目標に、その具体的なコンテンツ案等について、国内外の情報を収集するとともに、さまざまな検討課題を整理

する目的で開催した意見交換会の概要をまとめた。

B 研究方法

主任研究者である国立精神・神経センター精神保健研究所所長・上田茂の総括のもとで「自殺予防対策ホームページ検討会」を開催し、出席者に情報提供を依頼するとともに、意見交換を実施した。出席者は、以下の 17 名（敬称略）である。

<主任研究者>

上田茂（国立精神・神経センター精神保健研究所）

<分担研究者>

竹島正（国立精神・神経センター精神保健研究所）

張賢徳（帝京大学医学部附属溝口病院）

山崎健太郎（筑波剖検センター）

※ 坂本真士（日本大学文理学部）

分担研究者影山隆之代理

<研究協力者>

宇田英典（鹿児島県川薩保健所）

小山智典（国立精神・神経センター精神保健研究所）

坂本敦司（自治医科大学健診センター）

立森久照（国立精神・神経センター精神保健研究所）

橋本康男（広島大学地域連携センター）

藤井紀男（秋田県健康福祉部）

三宅由子（国立精神・神経センター精神保健研究所）

<出席依頼者>

石川直子（国立精神・神経センター運営局企画課）

泉陽子（茨城県保健福祉部）

中川和雄（千葉県市川健康福祉センター）

藤田利治（国立保健医療科学院）

山下俊幸（京都市こころの健康増進センター）

まず藤井紀男（秋田県健康福祉部）より、秋田県の自殺予防対策への取り組みについて紹介した。

続いて橋本康男（広島大学地域連携センター）より、昨年度の報告¹⁾とともに、海外の自殺予防関連ホームページについて紹介された。

そして小山智典（国立精神・神経センター精神保健研究所）より、「精神保健政策研究ネットワーク」による意見収集の中間報告を行った。「精神保健政策研究ネットワーク」とは、平成 15 年度より厚生労働科学研究「精神保健サービスの評価とモニタリングに関する研究（主任研究者・岩崎榮）」の分担研究「行政・実績報告の整理と有効活用（分担研究者・竹島正）」の一環として、精神保健福祉センター長、保健所長、および政策研究に携わる研究者を対象に立ち上げた、精神保健福祉分野における政策研究のためのネットワークである。

その後、具体的なコンテンツ案等について、参加者全員による意見交換を実施した。

（倫理面への配慮）

本研究は個人情報を含むものではない。しかし意見交換については、個